

公共事業再評価調査

整理番号 H23 - 4

担当部課名	農林水産部 漁港漁場整備課	電話番号	0 1 7 - 7 3 4 - 9 6 1 4
		E - MAIL	gyoko @pref.aomori.lg.jp

再評価実施要件	未着工	長期継続 (年)	再評価後 (5 年)	その他 ()
---------	-----	------------	--------------	---------

1 事業概要

事業種別	水産基盤整備事業		事業主体	県 市町村 その他 ()		
事業名	水産生産基盤整備事業		地区名等	今別	市町村名	今別町
事業方法	国庫補助	交付金	県単独	財源・負担区分	国 50 %	県 40 % 市町村 10 % その他 %
採択年度	平成 14 年度 (用地着手 平成 - 年度 / 工事着手 平成 14 年度)					
終了予定年度	平成 24 年度 (平成 22 年 3 月 工期変更 当初計画時 平成 21 年度)					
事業目的	当地区は、台風等における波浪により港内静穏度が非常に悪く、また、慢性的に係留施設や漁港施設用地が不足しており、漁業就労環境や水産物の生産性の向上等が課題となっている。 このため、外郭施設、係留施設、漁港施設用地や漁獲量の安定を図るための増殖場など生産基盤の整備拡充により、地域における水産物の生産機能の強化等を図り、水産物の安定供給と漁業地域の活性化に資するものである。					
主な内容	区 分		再評価時	再々評価時	増 減	
	外郭施設 (防波堤、護岸など)		895 m	935 m	40 m	
水域施設 (航路、泊地など)		2,200 m ²	2,200 m ²	0 m ²		
係留施設 (岸壁、物揚場、船揚場など)		225 m	591 m	366 m		
輸送施設 (道路)		770 m	672.5 m	98 m		
漁港施設用地 (用地、用地護岸など)		34,050 m ²	37,370 m ²	3,320 m ²		
増殖場		101.3 ha	101.3 ha	0 ha		
越波による漁船等の被害を防止するため、護岸の改良を追加。 漁業活動の利便性の向上を図るため、既設船揚場への滑り材の設置、漁港施設用地の防塵処理を追加。 交通の安全性確保のため、道路線形を見直した結果、道路が減となった。						
事業費	再評価時総事業費		2,878 百万円		(単位 : 百万円)	
		~ 20年度	21年度	22年度	23年度	小 計
	計 画 (うち用地費) H22年3月変更	()	()	()	()	2,733 (0)
実 績 (うち用地費)	2,443 ()	105 ()	80 ()	100 ()	2,728 (0)	278 ()
				合 計		3,006 (0)

2 評価指標及び項目別評価

(1) 事業の進捗状況

(A) · B · C

事業の進捗状況	事業費割合		計画全体に対する進捗	年次計画に対する進捗	
	(うち用地費)		90.8 % [/]	99.8 % [/]	
			(%) [/]	(%) [/]	
	主要工種 毎割合 (事業費)	外郭施設 (1,216百万円)		82.8 %	91.1 %
		水域施設 (61百万円)		100.0 %	110.1 %
		係留施設 (258百万円)		84.4 %	92.8 %
		輸送施設 (69百万円)		100.0 %	109.9 %
漁港施設用地 (275百万円)		89.7 %	98.6 %		
増殖場 (1,127百万円)		100.0 %	110.0 %		
説 明	これまでに水域施設、輸送施設、増殖場が完成しており、順調に進捗している。今後は漁港施設用地の整備を重点的に進め、平成24年度に完成予定である。				
問題点・ 解決見込み	-				
事業効果 発現状況	外郭施設、係留施設、漁港施設用地の整備に伴い、漁業被害の軽減、漁業活動の効率化、軽労化の効果が発現している。 また、整備された増殖場では、水中テレビカメラによる調査の結果、ヤリイカの産卵が確認されている。				

(2) 社会経済情勢の変化

(A) ・ B ・ C

社会的評価	全国・本県における評価	<p>【全国の評価】</p> <p>平成19年6月に閣議決定された「第2次漁港漁場整備長期計画」において、「我が国周辺水域における水産資源の生産力の向上」、「国際競争力の強化と力強い産地づくりの推進」、「水産物の安定的な提供等を支える安全で安心な漁村の形成」について、重点的に取り組むこととしている。</p>	<p>【県内の評価】</p> <p>本県は全国有数の水産県であり、水産資源の持続的利用と水産物の安定供給に向け、生産基盤である漁港、漁場の整備は重要かつ継続的な課題である。</p>	
	当地区における評価	<p>漁業従事者の高齢化や後継者不足など、地域の水産業を取り巻く情勢は非常に厳しい状況にあり、安全で高齢者や女性にやさしく、また後継者支援につながる就労環境の向上をめざした漁港漁場整備が強く望まれている。</p>		
必要性	<p>当地区は、採介藻業、刺し網漁業を中心とした沿岸漁業が盛んで、主にイカナゴ、コンブが水揚げされており、また近年はコンブがブランド化しつつあり、地域経済を支える重要な役割を果たしている。</p> <p>一方、当地区は、港内静穏度が確保されておらず、漁船の損傷等の被害が生じているほか、出漁にあたって制限を受けており、漁獲機会の喪失を招いている。また、コウナゴ等の天日加工に必要な漁港施設用地が不足しており、漁業活動に支障を来しており、これらの状況を改善することが重要な課題となっている。</p>			(a) . b
適時性	<p>モズクの養殖が成功しており、水揚げ量も徐々に増えてきているほか、今別町は漁業の後継者育成の推進を主要な施策として位置づけており、町の施策と連携して本事業を進め、地域の活性化に寄与するものである。</p>			(a) . b
地元の推進体制等	<p>毎年度、整備実績や予定等の事業の進捗よく情報を地元と共有しながら事業を進めている。</p>			(a) . b
効率性	<p>資源管理型漁業・つくり育てる漁業への支援 水産物流通の効率化と一貫した品質管理 安全で快適な漁業地域の形成 生産労働の効率化・近代化・担い手支援</p>			

(3) 費用対効果分析の要因変化

A ・ (B) ・ C

区分	主な項目	再評価時	再々評価時	増減
費用項目 (C)	(1) 漁港施設	1,662 百万円	2,523 百万円	861 百万円
	(2) 漁場施設	1,258 百万円	1,590 百万円	332 百万円
	(3)	百万円	百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総費用	2,920 百万円	4,113 百万円	1,193 百万円
便益項目 (B)	(1) 水産物生産コストの削減効果	1,931 百万円	1,420 百万円	511 百万円
	(2) 漁獲可能資源の維持培養効果	3,094 百万円	2,882 百万円	212 百万円
	(3) 漁獲付加価値化の効果	389 百万円	- 百万円	389 百万円
	(4) 漁業就業者の労働環境改善効果	647 百万円	2,983 百万円	2,336 百万円
	(5) 漁業外産業への効果	532 百万円	243 百万円	289 百万円
	(6) 避難・救助・災害対策効果	47 百万円	132 百万円	85 百万円
総便益	6,640 百万円	7,660 百万円	1,020 百万円	
B / C		2.27	1.86	
費用対効果分析 (B / C)	<p>【費用対効果分析手法】(分析手法、根拠マニュアル等) 水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン(平成22年11月改訂 水産庁漁港漁場整備部)</p>			(a) . b
再評価時との比較	<p>【再評価時との比較における要因変化】 計画事業費の増及び評価基準年の変更に伴い、総費用が増となった。 護岸、船揚場、漁港施設用地の整備の追加に伴う漁業就業者の労働環境改善に係る便益が大幅に増加したことや評価基準年の変更に伴い、総便益が増となった。</p>			a (b)

(4) コスト縮減・代替案の検討状況

(A) ・ B ・ C

コスト縮減	【コスト縮減の検討状況】 実施断面決定時には、経済性を考慮した断面比較を行い、コスト縮減に取り組んでいる。	(a) . b
代替案	【代替案の検討状況】 地形条件や施工条件を勘案したそれぞれの工法で施設配置を決定しており、現段階での代替案の可能性は無い。	(a) . b

(5) 評価に当たり特に考慮すべき点

(A) ・ B ・ C

住民ニーズの把握状況	【住民ニーズの把握方法】 計画策定・事業実施にあたっては、受益者となる地元の漁業者からのヒアリングを実施し、具体的なニーズの把握に努めている。	【住民ニーズ・意見】 港内静穏度の向上 係船岸不足の解消 作業用地不足の解消 漁場施設の整備	(a) . b
環境影響への配慮	【開発事業等における環境配慮指針への対応】 (1)対応状況 配慮している 配慮していない (2)区分 農林地等の緑地や植生の改変 地形や地盤の改変 水系や水辺の変更 海域環境の変更 敷地整備段階での重機の使用 土砂等の搬出・搬入 廃棄物処理等 道路(車歩道)、雨水排水路の設置 基礎や地下建造物の建設 低層建築物の建設 高層建築物・大規模施設等の建設に係る環境配慮 高架構造物の建設 海底・海中建造物の設置や建設 (3)特に配慮する対応内容 埋立材には現場浚渫土砂を再利用することとし、できるだけ同地のものを使用している。また、やむを得ず現場外から搬入する際には、材料の産地証明や品質証明の提出を義務づけている。	(a) . b	
地域の立地特性	過疎地域（過疎地域自立促進特別措置法） 振興山村（山村振興法） 津軽国定公園（自然公園法） 特別豪雪地帯（豪雪地帯対策特別措置法） 半島振興地域（半島振興法）		

3 対応方針(事業実施主体案)

総合評価	継続 計画変更 中止 休止（林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る）
評価理由	本事業により、資源管理型漁業・つくり育てる漁業への支援、水産物流通の効率化と一貫した品質管理、安全で快適な漁業地域の形成、生産労働の効率化・近代化・担い手支援の効果が期待できる。 また、本事業に対する地元の期待は大きく、推進体制も整っているほか、費用対効果分析の結果もB/C=1.86と高く、経済効果が確認されていることから、本事業の必要性及びその効果は高いと判断される。
備考	

4 公共事業再評価等審議委員会意見

委員会意見	対応方針（案）どおり 対応方針（案）を修正すべき
委員会評価	継続 計画変更 中止 休止（林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る）
附帯意見	
評価理由	